

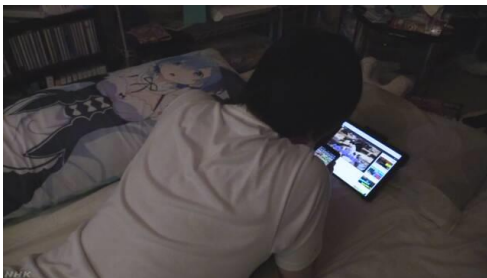


大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4383 号 2018.5.17 発行

「うちの子が…」 “ゲーム依存” の実態



NHK ニュース 2018年5月15日
目の前にいる少年は普通の高校生に見えました。しかし、自宅の部屋に案内されると壁には大きな穴があちこちに開いていました。少年の家族の言葉です。「暴力に耐える日々でした。優しかったこの子がなぜ…」少年を暴力に駆り立てたものはいったい何だったのでしょくか。(社会部記者 白河真梨奈)

東京・渋谷の「ハチ公前」。有名な待ち合わせスポットですがここにあるものに熱中する若者たちの姿がありました。

ゲームに熱中する若者たち

東京・渋谷の「ハチ公前」。有名な待ち合わせスポットですがここにあるものに熱中する若者たちの姿がありました。

「1日10時間ぐらいやってしまいます。テスト期間中にもやっちゃって、成績が下がりました」(18歳の男子学生)

「限定のキャラがどうしても欲しくて、1日に20万円課金しました」(男子学生)

彼らがのめり込んでいるのはスマートフォンのオンラインゲーム。ネット上で、仲間たちと「対戦型のロールプレイングゲーム」などを楽しむといいます。

“ゲームがないと生きている実感がない”

なぜ若者はこうしたオンラインゲームにはまるのか。

関東地方に住む高校1年の男子生徒が取材に応じてくれました。

この生徒。中学時代は1日16時間、オンラインゲームに没頭。学校にはほとんど通わなかったといいます。

生徒がゲームを始めたのは小学生の時、いじめに遭い、不登校になったことがきっかけでした。最初はただの暇つぶしだったゲームにいつしかのめり込むようになった理由は、意外な“仲間”の存在だったと打ち明けました。



ゲームに依存した経験
高校1年の男子生徒

「オンラインゲーム」では、インターネット上で見知らぬ人たちと対戦します。こうした“仲間”とは、名前も顔も知らない関係ですが、現実の社会で学校に通っていない生徒にとりゲームでつながるこうした“仲間”の存在は大きかったといえます。



「現実ではできなかった友達がゲームのなかではできた。自分の嫌なことから逃げるためにゲームをしていた」生徒はこう打ち明けました。
優しかったこの子がなぜ…

生徒がゲームにのめり込むなか、その影響は家族にも及ぶようになりました。何度もゲームをやめるように注意する家族に生徒が物を投げつけたり、暴力をふるったりするようになったのです。案内された自宅の部屋。壁に開いたいくつもの穴はこうした暴力の爪痕でした。生徒の家族は当時をこう振り返りました。



「髪を引っ張ってひきずり回され、救急車で運ばれたこともあります。都合の悪いことがあると突然暴れ出す。優しかったこの子がなぜ…と思いつつながら暴力に耐える日々でした」

体にも影響「肺年齢52歳」

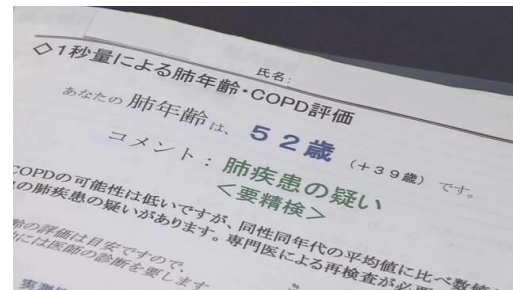
また、ゲームへの依存は生徒の体にも深刻な影響を与えていました。3年前に病院にいったところ、思いがけない診断を受けました。

「肺年齢52歳」

部屋に引きこもり、何年もゲーム漬けの毎日を過ごしたことが知らず知らず少年の体を衰弱させていたのです。

ゲーム依存の実態 初調査

神奈川県横須賀市にある国立病院機構久里浜医療センター。全国で数少ない依存症を専門に治療する機関ですが、ここが去年、120人の患



者を対象にゲーム依存の実態を初めて調査しました。

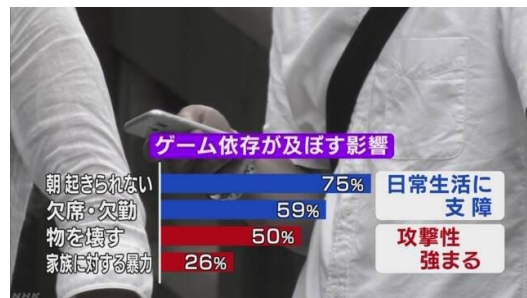
その結果です。

- ▽「朝、起きられない」が75%、
- ▽「欠席や欠勤」が59%、
- ▽「食事をしない」が49%、

▽「成績・仕事の能率低下」が48%と、患者の多くが日常生活に支障をきたしていました。

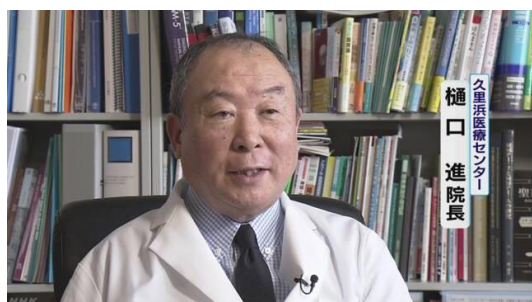
さらに、

- ▽「物を壊す」が50%、
- ▽「家族に対する暴力」が26%、



▽「家族のお金を盗む」が17%と、

さきほどの少年と同じく、ゲーム依存が暴力行為などにつながるケースもあることがわかりました。



調査した樋口進院長は、ゲーム依存とは、日常生活に支障がでるほどゲームにのめり込む状態が1年以上続いていることだといいます。

患者の大半が24歳以下の男性でなかでも自分をコントロールすることが難しい子どもたちへの広がり心配だと指摘しました。

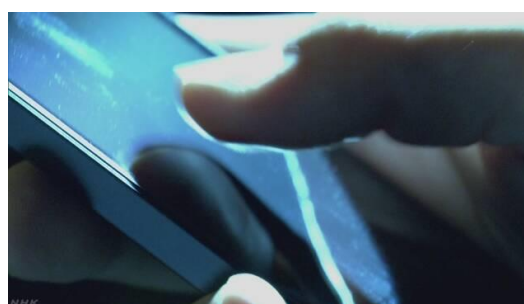
「子どもたちがゲーム依存になると、生活の乱れだけでなく、身体や心の健康、家族関係の崩壊にもつながる深刻な問題だ。こうした実態を踏まえ、ゲーム業界だけでなく、社会全体で対策に取り組むことが必要だ」

世界でも深刻化 WHOが国際疾病に追加へ

ゲーム依存は世界でも深刻な問題となっています。WHO＝世界保健機関は来月（6月）、こうしたゲーム依存を「ゲーム障害」として、新たな国際的な疾病に認定するための改定案に盛り込む方針です。

これにより、詳しい患者の数などその実態さえ把握されていないゲーム依存について、各国で治療などの対策がどこまで進むかが注目されています。

一方で、この方針をめぐるアメリカなどのゲーム業界は「ゲームに依存症状はない」などとして、反対の声明を出しています。



どうすれば抜け出せるのか

ゲーム依存からどうすれば抜け出せるのか。久里浜医療センターの樋口院長はいきなりゲームをやめるのが難しい場合は、ゲームをする時間を徐々に減らすよう勧めているといいます。取材に応じてくれた男子生徒もこのセンターで2度の入院を繰り返し、ゲームの時間を徐々に減らすよう取り組んだということです。

生徒はこの春、高校に入学しました。笑顔を見せながら、「高校で新しい友達を作り、勉強も頑張ってみたい」と言いました。

今もゲームの誘惑と戦いながら日常の生活を取り戻そうとしています。

ゲーム依存に苦しむ家族に出会って

今回の取材では、子どものゲーム依存に苦しむ家族の声を数多く耳にしました。

「中学生の息子がゲームのやり過ぎで、40歳になったら失明すると医者に言われた」（中学生の母親）

「ゲームのせいでわが子が別人になった。もみ合いになって首を絞められた」（関東地方の女性）

こうした数々の悲痛な声があった一方、根気強くあきらめずにゲーム依存の子どもと向き合った結果、症状が回復したと話す家族もいました。

“ゲーム依存”はその実態さえ十分に把握されていない問題です。

小中学生の多くがスマートフォンを使う今、そのリスクに社会として向き合う必要があると強く感じました。

**旧優生保護法 強制不妊手術 生存者10人の記録発見 県障害者施設、入所時に作成
／茨城** 毎日新聞 2018年5月16日

旧優生保護法（1948～96年）下で障害者らに強制的に不妊手術が行われた問題で、県は15日、障害者支援施設「県立あすなろの郷」（水戸市杉崎町）で、入所者10人が不妊手術を受けたとされる記録が見つかったと発表した。生存が明らかな障害者の手術を示す記録が見つかるのは県内で初めて。

県少子化対策課などによると、10人は60～80代の女性。いずれも施設に入所した際、職員が家族や福祉事務所の担当者から聞き取って作成した「入所者指導台帳」に手術を受けた記録があった。

台帳には、家族関係や生育歴、既往歴などの記載があり、過去に不妊手術を受けたか記入する欄もあった。一部の障害者の記録には、手書きで「優生手術」や病院名なども記載されていたという。

同施設によると、先月18日に県内の医療機関で手術を受けたとされる9人の名前が書かれた資料が見つかったと報道されたのを受け、施設内の保管資料を調べたところ、この台帳を見つけたという。今年4月1日現在、同施設には434人が入所している。

この問題を巡っては、県立歴史館（同市緑町）で、手術を受けたとみられる障害者ら19人分の名前が書かれた資料が見つかり、その後、このうち13人については名前が一致するカルテが県立こころの医療センター（笠間市）で見つかっている。県は今後、今回見つかった10人の記録を照合するとともに、民間の施設や病院にも調査を依頼する方向で検討している。【吉田卓矢】

旧優生保護法下での不妊手術関連資料を保管 愛知県調査 産経新聞 2018年5月16日

旧優生保護法下での障害者らへの不妊手術問題で、愛知県は16日、県内の医療機関に不妊手術のカルテなどの保存状況について調査した結果、少なくとも1カ所が関連資料を保管していることを確認したと発表した。

県によると、手術の適否を審査する「県優生保護審査会」の資料に記載された病院などのうち、手術を受けることが適当とされた54人が関係する37医療機関に照会していた。

県は個人を特定して照会し、手術の実施状況などを詳しく調べる。

旧優生保護法 強制不妊 相談63件 道センター開設2カ月 北海道

毎日新聞 2018年5月16日

旧優生保護法（1948～96年）下で不妊手術が強制された障害者や親族を支援するため、道が設けた「相談センター」は開設から2カ月で相談が計63件に上った。手術を強制された当事者も含まれ、道の記録に自らの手術があるかなど情報開示の相談が多い。

道子ども子育て支援課によると、5月13日現在の相談件数は本人が9件、親族が32件、支援者らその他が22件あった。

相談内容は本人や親族らが記録の確認を求める「情報開示に関すること」が39件で最多だった。制度の問い合わせ9件▽健康状態など1件▽その他14件が続いた。

本人や親族に一元的に対応・支援するため、相談センターに保健師を含む3人の職員のうち2人が常駐し、フリーダイヤル（0120・031711、平日午前8時45分～午後5時半）などで応じている。【安達恒太郎】

旧優生保護法下 県内女性10代で不妊手術 知的障害 入所施設に記録

徳島新聞 2018年5月16日

旧優生保護法（1948～96年）下で障害者らに不妊手術が繰り返された問題で、徳

島県内の女性が知的障害を理由に65年に10代で手術されたとする記録が、女性の入所施設に残っていることが施設責任者への取材で分かった。旧厚生省の資料では、県内で391人が不妊手術を施されたとの記録が残るものの、詳しい実態を示した資料は見つかっていなかった。

女性は既に亡くなっており、不妊手術の記録は、女性が入所した際に施設側が本人や親族から聞き取りした内容が記されている。特記事項の欄には「17歳だった65年に優生手術を済ませた」という趣旨の文言がある。施設責任者によると、女性の下腹部には手術痕があり、入所時から生理がなかった。

旧厚生省の資料では、県内では51～74年に391人が手術を受け、57～63年の7年間に全体の85%に当たる332人が施術された。女性の手術が行われた65年の手術件数はゼロとなっており、資料に示された人数を上回る施術が行われた可能性が高まった。

女性が入所していた施設には現在、下腹部に手術痕がある60～70代の女性が数人いる。そのうち60代の2人に関しては、施術の時期や年齢は記されていないものの「優生手術済み」と記された調査書が残っている。

施設は、非人道的な当時の実態を若手職員に知ってもらおうと過去の記録を探していた。旧優生保護法を巡っては、手術を受けた人が国に損害賠償を求めて提訴したり、実名記録が見つかったりするなど全国で問題化している。

一番茶 摘み取り 五泉・自立就労センターいずみ /新潟

毎日新聞 2018年5月16日

五泉市中川新の障害者就労支援施設「自立就労センターいずみ」の茶畑で15日、収穫期を迎えた一番茶の摘み取り作業が行われた＝写真・日報連会員の比企一夫さん撮影。今年は大雪で茶木が雪の重みから傾いたが、気温の上昇とともに立ち上がり、新芽の生育も順調だったという。

作業には同センターの利用者約20人が参加。涼風が吹き抜ける中、緑色に輝く一番茶の摘み取りに汗を流し、茶葉約5キロを収穫した。作業は今月末まで続けられるという。

同センターによると、今季は茶葉計約10キロの収穫を予定している。茶葉は施設内の製茶工場でお茶に仕上げられ、一般に販売するほか施設内の菓子工房で作られるシフォンケーキの材料にも活用する予定という。

Stand・by・you! そばにいるよ 可能性を広げたい 児童養護施設職員 丸茂



岳人さん(34) 毎日新聞 2018年5月16日
丸茂岳人さん(中央)

丸茂岳人(まるも・がくと)さん

家庭の事情などで親元で暮らせない子も「可能性や未来は他の子と同じだけある」と思う。「一緒にいて、それを広げてあげるのが僕らの仕事」

東京都調布市の児童養護施設「調布学園」で働いて11年目。最初の6年は子どもの生活を支えるケアワーカーだった。4人1組での当直日は、食事から遊び、勉強や相談の相手など仕事がびっしり。睡眠は2～3時間という日も多かった。

5年前からは都が独自施策で各施設に配置を認めている自立支援コーディネーターを務め、地域との交流や、18歳を過ぎて施設から自立する子どものケアなどに携わる。書類と向き合う時間が増えたが、今もほぼ週1回、夜に中高生たちの勉強に付き合っている。

複雑な環境で育ったため、感情をうまく表せない、自分で自分の感情が分からない子も

いる。「だるい」という言葉の裏にあるのは、怒りか失意か寂しさかー。そうした見極めも時に求められる。すぐに手を上げる子には、何年もかけて感情と向き合うよう諭した。

顧みれば小学生の時、不登校気味の友達が「丸茂君となら学校に行ってもいい」と言って、逆に迎えに来てくれるようになったのが、児童福祉を志したきっかけだったかもしれない。「人と関わるのが好きなんです」と笑った。【清水健二】

介護福祉士をハサミで刺した疑い 入居者の87歳男逮捕 朝日新聞 2018年5月16日
 事件が起きた特別養護老人ホーム「花みづき寮」=2018年5月16日午前8時28分、群馬県高崎市新町、山崎輝史撮影



群馬県高崎市の特別養護老人ホームで介護福祉士の女性(23)をハサミで刺したとして、県警は16日、入居者の無職の男(87)を殺人未遂の疑いで現行犯逮捕し、発表した。「俺はやっていない」と容疑を否認しているという。

高崎署によると、男は16日午前5時55分ごろ、高崎市新町の「花みづき寮」のリビングで、夜勤中の女性の左胸をハサミ(刃渡り8・3センチ)で刺し、殺害しようとした疑いがある。女性は1週間の軽傷。

施設を管理運営する社会福祉法人の幹部によると、男は4月に入居し、重度の認知症があり、以前から脱走や暴力行為があった。男と女性の間特にトラブルはなかったという。

ギャンブル依存症対策法案、自公維が合意…「患者や有識者の会議設置」で一致

◆自民、公明、日本維新の会の3党が合意したギャンブル依存症対策基本法案のポイント

関連事業者の責務	パチンコ店などの関連事業者は、国や地方自治体の依存症対策に協力し、依存症予防に配慮するよう努める
法制上の措置	政府は、対策に必要な法制上、財政上の措置を講じる
計画の策定	政府は、「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」を策定。3年ごとに見直し
対策推進本部の設置	官房長官を本部長とする「ギャンブル等依存症対策推進本部」を置く
関係者会議	本部に、依存症患者や有識者などでつくる「ギャンブル等依存症対策推進関係者会議」を設置。本部は基本計画作成時などに会議の意見を聞かなければならない

※自民、公明両党案に、維新案の一部(網掛け部分)を追加

読売新聞 2018年5月16日

自民、公明、日本維新の会の3党は15日、ギャンブル依存症対策の基本法案を16日にも衆院に共同提出することで合意した。与野党3党が法案を一本化したことで、今国会中に成立する公算は大きくなった。

3党は10日、自民、公明両党が昨年12月に衆院に提出した法案に維新案の一部を取り込み、依存症患者やギャンブル事業者、有識者などによる関係者会議の設置を明記することで一致していた。与党提出の法案は取り下げる。

基本法案は、競馬やパチンコなどのギャンブル依存症対策を推進するため、政府が基本計画を策定し、依存症患者のための医療体制整備や社会復帰支援、3年ごとの実態調査などを実施することを定めている。政府に、官房長官を本部長とする「ギャンブル等依存症対策推進本部」を設置することも盛り込

んでいる。

与党案でも、推進本部が基本計画を作る際に患者や有識者の意見を聞くとしていたが、常設の関係者会議から意見を聞く維新案を採用した。

基本法案の与党ワーキングチーム座長を務める自民党の中谷元・元防衛相は15日、3党の担当者による協議後、記者団に「(維新以外の野党にも)理解いただけるよう働きかけたい」と述べ、法案の早期成立に意欲を示した。

一方、立憲民主、自由、社民の野党各党と衆院会派「無所属の会」は、対案となる法案

を既に共同提出しており、衆院内閣委員会でともに審議される見通しだ。

与党は、衆院内閣委で基本法案を速やかに可決させ、カジノを含む統合型リゾート（IR）の実施法案を来週中に同委で審議入りさせたい考えだ。

与党は15日の衆院議院運営委員会理事会で、週内の本会議で実施法案の趣旨説明と質疑を行うよう求めたが、野党は応じなかった。

商業・医療施設を集積 宇都宮市、LRT沿線で方針 日本経済新聞 2018年5月15日

宇都宮市は栃木県芳賀町と計画するLRT（次世代型路面電車）沿線の土地利用の方針を公表した。JR宇都宮駅や大型商業施設「ベルモール」の周辺、市東部のテクノポリスセンター地区を商業施設や医療・福祉施設の集積地とし、各地点と産業の集積地や乗り換え拠点をLRTで結ぶ。利便性の高いコンパクトなまちづくりを目指す。

宇都宮駅東側のLRT沿線で、8つのエリアを指定して整備の方向性を示した。市街化区域内に住宅を集めつつ、とくに駅やベルモール周辺には商業施設や医療・福祉施設を集める。

テクノポリスセンター地区も商業施設などを充実させる。LRTとバスや車との乗り継ぎ拠点「トランジットセンター」周辺は乗り継ぎの利便性を高めてにぎわいを生み出す。清原工業団地やテクノポリスセンターは産業集積地と位置づけた。

国道4号のバイパス「新4号国道」東部の平石地区市民センター周辺は地域の生活の拠点とし、スーパーや診療所など日常生活で利用する施設の立地をめざす。

宇都宮市は地域ごとに居住や商業、医療などの機能をコンパクトに集中させ、それらをLRTなどの公共交通網で結ぶことを目指している。LRTは28日に起工式を行う予定で、2022年3月の開業を目指している。

iPS細胞で心臓治療了承 厚労省、阪大に 患者選定基準など条件付きで

日本経済新聞 2018年5月16日

厚生労働省の専門部会は16日、大阪大学が申請していたiPS細胞を使った心臓病の臨床研究計画を条件付きで了承した。阪大は2018年度中に患者への治療を始め、1年かけて安全性や効果を調べる。iPS細胞による再生医療は14年に始まった目の難病に続く。心臓病は命にかかわる病気で治療のハードルは高いが、実現すればiPS医療は新たなステージに入る。

計画は阪大の澤芳樹教授らが3月、厚労省に申請した。有識者を集めた再生医療評価部会で16日、臨床研究の手順や安全性を確認。対象となる患者の選定基準をすでに実用化されている再生医療製品とそろえるなどの条件をつけた上で、了承した。今後、厚労相が認めれば治療が始まる。

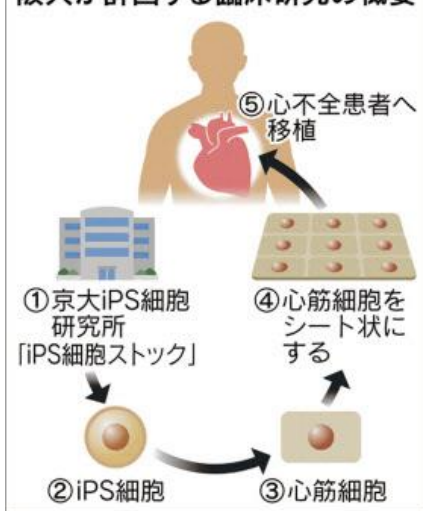
臨床研究の対象は、血管が詰まるなどで心臓の筋肉（心筋）に十分な血液が届きにくくなる「虚血性心筋

症」で重症心不全になった患者3人。

京都大学iPS細胞研究所が備蓄している他人のiPS細胞を使い、心筋細胞に育てる。厚さ約0.1ミリメートルのシート状にし、心臓に貼る。シートから栄養を含むたんぱく質が分泌され、血管を成長させるなどして心臓の回復を促す。

心不全は心臓の機能が低下し、息切れをしたり疲れやすくなる病気。日本人の死因では第2位に入る。重症だと補助の人工心臓や心臓移植で置き換える。だが、人工心臓は合併

阪大が計画する臨床研究の概要



症などのリスクがあり、心臓移植は提供者（ドナー）の数が少ない問題がある。
記者会見する大阪大学の澤芳樹教授（16日午後、東京都千代田区）



阪大の治療で十分な効果が確認できれば、こうした課題の解決につながる可能性がある。5年後をメドに一般的な治療としての普及を目指す。

i P S細胞による臨床研究は、理化学研究所が14年9月に目の難病である「加齢黄斑変性」の患者で世界で初めて実施した。心不全は患者の生命に関わる病気のため、目の病気に比べハードルが高い。心臓の治療には大量の細胞が必要になるうえ、目のように外から直接経過を観察できない。

患者本人ではなく他人の血液から作ったi P S細胞を使うため、移植した後に拒絶反応が起こらないよう免疫抑制剤を使う必要がある。万が一、細胞ががん化したときの処置も難しい。

i P S細胞による治療は今後、パーキンソン病や脊髄損傷などでも計画されている。

i P S細胞、8社が製品開発 目の病気、心不全など治療 合田 裕、阿部 彰芳、西川 迅

朝日新聞 2018年5月16日

国が後押しするi P S細胞を使う再生医療研究について、少なくとも製薬企業など8社が患者を治療するための製品（計12種類）の開発に乗り出していることが分かった。最も早い社は2020年の発売を目指している。製品化の前段階となる臨床試験が今年度、大学などで相次ぐ見通しで、再生医療の実用化に向けた動きが本格化する。

国はi P S細胞を使った再生医療の実現を目指し、京都大、大阪大、慶応大など12の研究拠点に資金を重点的に出してきた。治療法がない病気をi P S細胞からつくった細胞や組織で治療することが期待されている。ただ、患者が受けられる医療となるには、細胞や組織などを治療に使うために加工した「再生医療製品」としての国の承認が必要で、大学などと連携して開発する企業の動きがカギとなる。

そこで12拠点と連携する企業について、朝日新聞が調べたところ、8社がi P S細胞を使う製品を開発していた。

対象の病気は、目の網膜の病気である加齢黄斑変性と網膜色素変性、パーキンソン病、心不全（3社）、脊髄（せきずい）損傷、代謝性肝疾患、がん（2社）、1型糖尿病、血液の病気など。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

製品の開発が進む主な病気と企業	加齢黄斑変性 網膜を保守する細胞の異常で視力低下	・ヘリオス、大日本住友製薬
	心不全 心筋の障害などで心臓の機能低下	・武田薬品工業 ・ハートシード ・クオリプス、第一三共
	網膜色素変性 光を感じる細胞の異常で視力低下	
	脊髄損傷	・大日本住友製薬
	パーキンソン病 特定の神経細胞が減って運動機能などに障害	
	血液製剤(血小板)	・メガカリオン
	1型糖尿病	・武田薬品工業
	がん	・武田薬品工業 ・プライトパス・バイオ
	代謝性肝疾患 肝臓の機能障害	・ヘリオス

